



# 議会だより

## 長者小最後の運動会



来年度より別府小学校に統合

七月臨時会・九月定例会

審議の結果 (7月臨時会)	2P
議案の審議 そこが聞きたいQ&A (7月臨時会)	2P
審議の結果 (9月定例会)	3P~4P
議案の審議 そこが聞きたいQ&A (9月定例会)	4P~6P
<b>賛成? 反対? 徹底討論!</b>	6P
一般質問 (6人が登壇)	7P~12P
<b>コラム</b> (1)頭の体操・(2)ある方からの手紙	11P・13P
議会日記	13P
議長一口メモ!	13P



**議会中継視聴** 仁淀川町のホームページからもアクセスできます。  
<http://www.town.niyodogawa.lg.jp/>

**スマートフォンで視聴**

左記の二次元コードを読み取って、スマートフォン用サイトへアクセスできます。なお、スマートフォンで映像をご覧になる場合は、Wi-Fiを安定して利用できる場所での閲覧を推奨します。

# 議案の審議結果

令和6年第4回仁淀川町議会7月臨時会議決事項

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第35号	仁淀川町子育て応援手当支給条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
議案第36号	令和6年度仁淀川町一般会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成

**議案の審議**  
 そこが聞きたい Q & A  
 1第4回(7月)臨時会

■仁淀川町子育て応援手当支給条例の一部を改正する条例について

問 竹本議員

出産手当の増額に高知県の人口減少対策交付金を充てるとのことだが、仁淀川町にどれだけ交付されたのかを聞きたい。

答 町長

850万円程度。

問 竹本議員

仁淀川町は他市町村と比べて、子育て事業は前からやってきた。増えていない。町内で生まれる数を1人でも増やす施策をしないと聞きたい。

答 日浦健康福祉課長

1人につき10万円を増額することで出産を望む人の経済的負担を軽減することで、お子さんを産むという選択をする方や出生数を増

やすことを期待してこの提案をした。

問 竹本議員

町内における婚姻数を増やさないと出生数は増えない。

町内に若い女性をどうやって増やすかということ

をこれからは真剣に考えなければならぬ。全庁で取り組み強化を。

答 町長

執行部でもさまざまな立場から子育て・婚姻・若者の呼び込みを考えていく。企画振興課を中心に、そういった取り組み、話し合いをしていく。

■令和6年度仁淀川町一般会計補正予算(第2号)について

問 若藤議員

高知県の代表として、森班は全国消防操法大会へ出場するが、県の補助金はないのか。県の支援について分かればお聞かせ願いたい。

答 大石総務課長

県の補助はないが、特別交付税の方で一定措置をさせるということをお願いしている。10月初旬に知事に表敬訪問をする予定。そのときお願いをする。

問 藤原議員

全国消防操法大会に係る業務委託料951万円の内訳を。

答 大石総務課長

消防団については、森班22人、町消防団幹部4人、宮城県に行つてからも指導をしていただく必要がある。高吾北広域消防本部からも3人程度他、合計35人を予算化している。

次に、ポンプ車運搬経費が約100万円。(会場までの距離が約1200kmあり、トレーラーで運ぶ必要がある)

問 野村議員

他の分団長も行くのか。

答 大石総務課長

参加については団幹部は、団長1人・副団長2人、

仁淀分団長1人の計4人。

問 竹本議員

前回、長野県で行われたときは、応援団がいたように記憶しているが、応援団は今回はなしというのでよいか。

答 大石総務課長

平成28年10月に長野県で開催されたときには、地域や家族の応援団のバスについては、当時の森分団の方で手配をして同行している。今回も森班の方で手配をして応援団が同行するのではないか。

# 議案の審議結果

## 令和6年第5回仁淀川町議会9月定例会議決事項

議案番号	件名	議決結果	賛否
報告第8号	専決処分の報告について（人身事故に関する和解）	原案報告	報告のみ
認定第1号	令和5年度仁淀川町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	賛成多数 反対:大野(直)議員
認定第2号	令和5年度仁淀川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第3号	令和5年度仁淀川町国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第4号	令和5年度仁淀川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第5号	令和5年度仁淀川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第6号	令和5年度仁淀川町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第7号	令和5年度仁淀川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
認定第8号	令和5年度仁淀川町会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全員賛成
議案第37号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
議案第38号	仁淀川町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
議案第39号	仁淀川町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
議案第40号	仁淀川町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
議案第41号	令和6年度仁淀川町一般会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
議案第42号	令和6年度仁淀川町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
議案第43号	令和6年度仁淀川町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	全員賛成

令和6年第5回仁淀川町議会9月定例会議決事項

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第44号	高知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	原案可決	全員賛成
議案第45号	仁淀川町過疎地域持続的発展計画の変更について	原案否決	賛成少数 反対: 藤堂議員 大野(直)議員 竹本議員 若藤議員 野村議員
同意第1号	 教育委員会委員の任命について 大原三重子(大崎) 任期 令和6年9月30日から4年間	原案同意	全員賛成

# 議案の審議

## そこが聞きたい

### —第5回(9月)定例会—



■専決処分の報告について(人身事故に関する和解)

問 竹本議員

6月定例会であった報告と同じ事故内容では、なぜ同時に解決することができなかったのか。状況の説明を。

答 大石総務課長

和解が分かれた理由は、車の所有者と運転手が別の相手となるため、それぞれに対しての和解となる。

答 片岡仁淀支所長

事故の現場は仁淀川町別枝、見通しが良い2車線道。事故発生後の状況を確認すると、イノシシによる落石が原因と思われる。

問 竹本議員

今まで以上に管理徹底を。道路脇の松の木が枯れているのが見受けられる。落ちると非常に危ない。早めに対策を。

答 神岡建設課長

台風や大雨直後に見回りをしている。危険な所は見

て回るようにしている。道路脇の木については、落ちそうな所は除去している。高所作業が難しい場合もあるが、できるだけ要望に沿っていきたい。

■仁淀川町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 竹本議員

政府は、紙の健康保険証を12月で廃止する方針を出している。

この改正によって、お年寄りなどの弱者はマイナンバーカードで病院を受診することが難しいと思う。どのような対応を考えているか。

答 西森医療保険課長

国の方針として、保険証とマイナンバーカードが一体になると、1枚のカードでの利用が能率的になると国が施策を進めており、町としては利用を推進したい。

**問 竹本議員**  
高齡の方が、マイナンバーカードを利用して病院を受診し、相当苦勞している場面を見た。田舎の現実を国や県に訴えていく活動を。

**答 町長**  
弱者に優しい制度にしてほしいと、国や県に要望していく。

**問 若藤議員**  
現在持っている健康保険証では病院の受診ができなくなるのか。具体的に説明願いたい。

**答 西森医療保険課長**  
マイナンバーカードを作られていない方もいるが、その場合には資格確認書を発行し、12月から郵送する。町としてはマイナ保険証を推進している。使用していただければお薬手帳の情報も登録されて1枚ですべての状況が分かるようになるのでご理解を。

**■仁淀川町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について**

**問 竹本議員**  
介護保険法の改悪だ。都会の基準では田舎の介護事業所は採算が合わない。

**本町で2カ所の介護事業所があるが、介護職員を集めるのに苦勞している。訪問介護は赤字になっているのが現実。地元の介護事業者がなくなると非常に困るのは、弱い立場のお年寄り。この介護保険法に沿った条例改正をするのであれば、町として何らかの補填措置を。**

**答 西森医療保険課長**  
介護保険制度については、3年に一度見直すことになっている。介護職員の賃金などの改正と合わせ、町としては要介護者宅へ時間がかかる場合は加算などで対応しており、今後も検討していく。

**問 竹本議員**  
本町の独自の施策として、以前から訪問介護職員1人に対してプラス1万円。そして、介護事業所から利用者宅までの距離が長い場合には加算金も出しているが成り立っていない状況に陥っている。町民のことを考えた施策を。

**答 町長**

介護保険制度が始まってすぐ条件不利地に対しては特別地域加算制度ができ、手厚い制度になっている。そして介護職への処遇改善については、上乘せをして対応している。また、新規就労者に対しても手当てを出している状況だが、できる限りのことはやっていく。

**■令和6年度仁淀川町一般会計補正予算(第3号)について**

**問 野村議員**  
狩山地区・相ノ谷地区・坂本地区に光ファイバー工事着工の見通しは。最近木材運搬者が頻繁

に横行している。運搬車を通ると木の枝が落ちてくる。高さ制限まで木を切るべきではないか。合併して20年、旧町村単位で区長・地域長が不在の所がある。制度の統一を。

**答 荒木企画振興課長**  
相ノ谷地区などの光ファイバー設置は、今年度の完成を目指している。

**答 神岡建設課長**  
高刈りになると土地所有者に承諾を取り、できるだけ進めていく。

**答 大石総務課長**  
地域長に関しては、町全体で18地域制度ができていく。制度を導入するかどうかは地区の判断となる。最近、区長不在の地域も増え、個人発送は100人近く発送している。地域長制度の普及に向けて対応する。

**答 田代農林課長**  
木材運搬車については、高さ制限・重量・積載重量を守るよう、確認と指導をしていく。

**問 野村議員**  
土地の場合、所有地から道路上に出た木は切ってもよいのでは。

**答 神岡建設課長**  
路面上に限るものについては、除けて構わないとはなっているが、土地所有者のものを切るには原則的に許可がいる。

**問 竹本議員**  
「関東仁淀ブルーの会」負担金10万円とあるが、この会の目的と結成時期、効果についての説明を。

**答 荒木企画振興課長**  
5月に発足に向けての準備会があり、11月に初めての総会が東京で行われる予定。「関東仁淀ブルーの会」は、仁淀川流域の県人会がなく、今回新たな組織を立ち上げる。発足の趣旨として、仁淀川流域の市町村を応援したいという方々が入会し、さまざまな職種の方に地域おこしの観点で現地にきて、問題点を探り一緒に考えていく組織。大いに期待している。

■仁淀川町過疎地域持続的発展計画の変更について

問 竹本議員

小中一貫校を開校することが明記されている。計画通り事業を進めるにあたり、どれだけ予算が要るか。

答 黒川教育長

令和12年開校を予定。費用については、今後基本設計する上でかなりの金額の差が出てくると考えられる。今の段階で想定金額は、22億円〜23億円。それに加え、いろいろな付属施設、基本設計、資材高騰や人件費もあり、今一概に金額を示すことはできない。

賛成？ 反対？ 徹底討論！

○認定第1号（令和5年度仁淀川町一般会計歳入歳出決算の認定について）討論

《反対》大野（直）議員

ゆの森の工事請費1千700万円で温泉ポンプを交換しているのに町の財産目録が

今までの1台から0台になっっている。

ゆの森の決算書で固定資産圧縮損が出ているが、町の工事請負費ではこういう仕訳は出ない。以上の理由により反対。

《賛成意見なし》

○議案第45号（仁淀川町過疎地域持続的発展計画の変更について）討論

《反対》竹本議員

過疎計画案の中にある小中一貫校の計画には数々の問題点、疑問点がある。3点ほど指摘し、反対の立場で討論をする。

1点目、計画にある立地場所は十数年前に危険と指摘された場所と同じだがなぜ安全と言えるのか。

2点目、教育長から説明

があったように、校舎の建設に新庁舎並みの事業規模だと説明があった。計画通りの資金で賄えなくなる可能性が非常に高い。人口減少に拍車がかかる中、膨大な投資をするよりも今ある設備を利用して、経費の削

減を考えるべきという町民の声が大きく届いている。

現在使用されている各学校校舎は全て耐震工事済み。3点目、町民の意見を聞いていない。町民の80%以上の意見が反映されていないと考える。また、この計画では学校は教育機関であると同時に地域の活力資源であることを考慮されていない。学校がなくなつた地域がその後どのように、衰退、寂れていったかは今までの歴史が証明している。

この計画は時期尚早である。町民の納得を得た上で計画すべき。そして、児童生徒はより安全安心な場所で学べる環境を整備するのは我々大人の責任である、小中一貫校に関する文言を削除することを求める。

《賛成》片岡議員

立地場所は非常に危険だとのことだが、先だって教育委員会や教育関係者からの説明を受け現在の技術をもってすればこの場所は安全だというような印象を受け、指摘事項は該当しない。費用について、30億円を

超すとのことだが、すでに実施時期は遅い。

町民の意見を聞いてからやるべきだと数字を挙げていたが、それがどれだけの効力があるのか。積極的な行政が私は一番だと思う。小中一貫の計画については、私は賛成である。

《反対》若藤議員

学校がなくなれば地域が廃れる。竹本議員、片岡議員の両意見で納得できることがある。私は、今反対か賛成かに苦慮している。

《賛成》藤原議員

立地については、地盤調査も行い、一部非常に液状化の高い場所もあるが、建築技術の発展により問題はない。アンケート結果は、どちらともいえない意見を

除いた場合、賛成の方が多

い。費用は22億円という大きなお金がかかるが、この先物価が低下する補償もなく、高騰していく可能性も十分考えられる。保護者の意見を尊重して早期実現を目指してほしい。よって賛

成する。

《反対》藤堂議員

本庁舎を地盤の問題があり今の場所に建てている経緯からみても危険性は拭われていないのではないかと。物価高騰の建設費の問題もある。20億円、30億円という金額は最終的には町民の負担となる。見直しが当然必要。今現在ある地域に学校を残してほしい。よって反対。

《賛成》岡田議員

安全性については、問題ない。学校については、地域も大事だが子どもが中心。この小中一貫校は、仁淀川町の将来と子どものためにもどうあるべきか考えてもらいたい。学校ができれば30〜40年存続する。よって賛成。

《反対》野村議員

日本が東京一極集中になるように、仁淀川町も一極集中になつても困る。バランスを保つていくためにも反対する。

一般質問



バス事業に費用がかかり過ぎ。地代家賃が高い



答 捜査は終了し問題なかった

問 大野(直)議員
仁淀中の車庫代金と比して、田村にある車庫と事務所の土地の借地料は、約6.5倍で、年間196万円ほど。この土地賃借料について番地と、地籍の確認を。
なお、仁淀中のバス車庫は、年間バス1台分当たりの単価は約3万円で、田村の本社事務所と休憩室、およそバスで10台分のスペースがある。仁淀中の単価なら、年間で30万円で済む。

問 大野(直)議員

答 古味町長

6月議会定例会で、警察の捜査中との説明をしたが、先週この件は、捜査を終了し、問題はなかった。町としては適正に行っており問題ない。今後この関連の質問には「適宜適切に行っており、問題ない」という答弁しかない。

問 大野(直)

佐川署の捜査は関係なく、公金の漏出という件で、議会は批判監視をすべき立場で質問をしている。最初のうちは、税理士・会計士が見ているということも答弁していない。そのうちに、答えてもいないのに、同じ質問を何回もしていると、言っている。議員の質問権を無視している。
借地料は、帳簿を見れば分かるが、調べているか聞いていないのかその答えがない。執行部が、業者と結んでいる協定書では、第11条、剰余金の取り扱いで、不適切な場合は、返却を求めることができる。

答 町長

令和3年度決算は、令和4年度9月定例会において、全会一致で決議されており、適正だと考えている。

コロナ禍で定期外事業が激減したのでは適切に行っており問題ない

問 大野(直)

町営バス、スクールバスで、予算化した定期外バス事業、令和3年度は未実施のものがあり、試算すると約480万円あった。
町営バス指定管理料の計算書によると、定期外運行、合計1千3万円の予算を組んでいる。件数で年間571件、このうちコロナ禍での中止が262件(45.8%)あった。未実施のものについては、他町村でも請求回収している。

指定管理者への未実施分480万円はどうなったか。

答 荒木企画振興課長

この業務は、町長の指示のもと適宜適切に行っており問題ないものと考えている。

答 問題ない

屋根付き車庫3棟について

問 大野(直)

屋根付車庫3棟は、5年度のものだと言いつつたことは、行政事務の信頼性に、消せない傷となっているのではないか。

答 大石総務課長

担当課である企画振興課長が答弁する。所管課は変更になったが、引き継ぎや情報の共有、共通認識を持っており、行政は組織で行動している。

答 企画振興課長

この業務は、町長の指示のもと、適宜適切に行っており、問題ないものと考えている。

※読後、議会だよりに対するご意見、ご感想をお寄せください

(仁淀川町議会事務局) ☎0889-35-1081

☎781-1592 吾川郡仁淀川町大崎200番地

※メールアドレス gikai@town.niyodogawa.lg.jp

※議会を傍聴しませんか

(日程は、防災無線などでお知らせいたします)



### 佐川高校の現状について



◎本町にとってなくてはならない学校

問 竹本文直議員  
本町中学校から、佐川高校への入学者数と、卒業生に対する比率は。

答 黒川教育長  
佐川高校は現在定員40人、1学年20人を下回ると統廃合再編計画の対象となる。さらなる取り組みを。

本町の中学校から、佐川高校への入学者は、令和6年度、全卒業生20人に対し3人で15%、令和5年度20

人に対し7人で35%、令和4年度23人に対し8人で34・8%が入学している。町内からも通学しており本町にとって、なくてはならない高校である。

答 町長

自宅から通学可能な、高吾北地域唯一の高校であり、存続させる必要がある。

日高村、佐川町、越知町、仁淀川町の首長、議長などから構成される、地域に根差した佐川高校を後援する会では、漢字検定や英語検定、保健技術検定の検定料補助、部活動への支援などを行っているが、人口減少対策の観点からも、佐川高校の存続は重要。近隣町村とも協議していく。

問 竹本

佐川高校に対する支援は、4町村で35万円。しかし、佐川町が本気にならないと前に進まない。首長間で口も出すが金も出すという話をしては。

答 町長

先月8月22日に開催され

た地域に根差した佐川高校を後援する会での佐川高校の振興プランで、県が夏休みに実施する海外短期研修に参加したいとの意見も出していた。

現在4町村で総額35万円の補助金を、佐川高校は、将来150万円ぐらいに引き上げてほしいとの意見もあった。関連する町村と協議をして、できる応援はしていく。

### 高知県人口減少対策 総合交付金について ④県の意見を聞いてから

問 竹本

7月の臨時会、交付金で子育て応援手当の一部改正を行った。

一部改正では20人生まれでも100万円足りる。町長は交付金額が約850万円という答弁、残った配分額をどのような事業に充てるのか。

答 荒木企画振興課長

交付額は86万9千円。このうち、出産応援手当に係

る予算80万円。

他に移住促進事業、魅力あるまちづくり事業として、林業における担い手育成や、地域おこし協力隊による農業の担い手を確保するための宿泊費、事業体受け入れ費用など712万7千円。

創業支援事業費補助金、Uターンされた方が町内で新規、創業者として起業する場合に54万2千円。(一般財源を含めた補助金上限200万円)。

問 竹本

本町の特性の一つに地盤の固さがある。南海トラフ大地震が発生しても、震度6弱、強にはならないとの複数の地震学者の話もある。

総務省が来年度予算でデータセンターの地方分散を後押しする計画がある。データセンター、コールセンターなどができれば、若者を多く雇用できる。既存の事業では未来はない。

答 町長

先日知事との意見交換会で、県と市町村が一体となり、県が先頭に立って具体的な人口減少対策を示し、市町村もそれに合わせた形で取り組みをするべきと提言した。

県内の各市町村間で人の取り合いでは、人口が増えず、県が先頭に立って具体的な対策を示すべきと具申しした。

東京一極集中が一番大きな問題だが、県内でも高知市周辺一極集中が進み、中山間地域の振興、格差の是正など住みやすい地域をつくり上げることが必要だ。インフラ整備、観光資源の活用、福祉の充実、教育の振興など、中山間地域の実情を国県に訴えていく。また、地盤が固い地の利を生かした災害関連の企業があれば誘致活動、情報提供も行っていきたい。

## 一般質問



## 防災計画について

問 藤原大議員

近年の異常気象に伴い、本町は日々危険度の高い場所での生活を送っている。ハザードマップでは、大半がレッド、イエローゾーンの地区ばかり。避難場所までの経路に危険な場所が多く、自宅から動かないという声が多い。高齢化率56%の本町の現状に沿っていない、防災計画の見直しを。

また、災害時に町民から

の個別の問い合わせに対応するのは困難、連絡網や住民への事前説明はどうなっているか？

答 古味町長

地域防災計画及び業務継続計画に基づき、対応している。台風などの風水害の場合は、気象庁が発表する警報や、高知気象台からの防災シナリオをもとに、避難指示などを発令している。

避難所については、自主避難の場合、大崎地域集会所ほか4カ所を開設し、警戒レベル4の避難指示以上が発令された場合は、それぞれ職員が2人程度常駐する。

住民への周知は、防災行政無線や、公式LINEによる伝達を行っているが、住民の行動につながるかは、検証、改善が必要だと考えている。見直しについては、必要が生じれば、随時行っていきたい。

問 藤原

先日の台風10号は警戒レベル3だったが、避難者は

何人か、対象者は何人か？近年被災後の関連死が注目されているが、BCP(事業継続計画)を策定しているような企業と連携は行っているか。また、地元企業にBCPの作成を促すような取り組みはあるか。

答 大石総務課長

今回の台風による避難者は5カ所合計で13人、福祉避難所3カ所に1人が避難していた(対象人数・率は不明)。

企業との連携については、建設業協会と災害応援協定を結んでおり、対応をお願いしている。

問 藤原

連携を拡大していける取り組みを。

避難率は高くないと思われる。住民への周知や、住民の年齢など考慮して現在よりも早い段階で避難指示を出せないか？

答 総務課長

8月29日、11時8分に大雨警報が発令され、11時30分に開設を行った。

## 学校再編計画について

問 藤原

学校再編計画について住民、保護者、教育委員会、議会との間に理解に大きな差を感じている。今一度説明を。

答 黒川教育長

小中学校の小規模化が進行し、教育環境や学校運営などさまざまな面において影響が生じている。また、施設の老朽化が進み、維持管理費が増加している。このような状況の中、魅力と活力のある学校づくりを目指し、検討してきた。

学校再編検討委員会の提言により、小中一貫校では、学習面・社会性を備えた成長を目標に、将来に向けて夢や希望を持てる教育、教員同士が信頼し合い、笑顔があふれる学校の実現に努め、郷土愛の醸成はもちろんだ、仁淀川町から日本、世界と向き合える人材を育てていきたい。

小中学校が一緒に学校行

事や集団活動に取り組みことで、幅広い年齢の子どもたちの触れ合いが生まれ、中学生に対し憧れ、手本になろうと努力する。また、さまざまな視点からの物の見方、考え方に触れることができる。小学校高学年から一部の教科で専門の教員や中学校の教員が教えたりするなど、状況に応じて質の高い授業を行うとともに、中学校へのスムーズな接続による中一ギャップの緩和など、大きい教育効果が期待できる。

問 藤原

保護者の方々から「一日でも早く、統合の実現を」という声をいただいている。



### ふるさと納税について (現体制を見直す考えは)



必要なら委託先の見直しも考えたい

問 若藤敏久議員

令和3年度をピークに納税額が大幅に減少した原因は。

ふるさと納税は町民の福祉に直結する重要な財源であるが、民間委託ではなく、責任者を置き、納税額のアップに努めるべきである。  
現行の体制を見直す考えはないか。

答 荒木企画振興課長

国の指導により、ふるさと納税に係る事務費すべてが寄附金の5割以下とすべきとされた。そのためふるさと納税返礼品に係る寄附金の値上げと人気のあった薄型まな板の注文が減少したことも原因の一つである。

答 古味町長

返礼品の拡充を期待し、公募型プロポーザル方式により民間委託した。

今後は寄付金増に向け商品開発と複数事業者にまたがるセット商品など開発したい。また寄付金なども注視し、必要なら委託先の見直しも考えたい。

問 若藤

今年度の委託業者に出品業者が「画像を変更したい」と言えば、「本業があるから時間がかかる」と言われ、ユーザーから注文がなく、おかしいと思い調査をする。とサイトの書き換えができておらず、在庫が0になっていたとのこと。これでは、

納税額が減少するのも当然だ。

担当課も業者も、もっと努力が必要だ。「仁淀川町のふるさと納税のおすすめ品は？」と聞かれ、どのように答えているかご存じか。

答 企画振興課長

把握しておらず申し訳ない。

問 若藤

「自分のところの宿泊券だ」と答えている。他の商品を勧めるのが常識ではないか！

最後に県主催で鮎王国振興ビジョンが開催されているが、農林課は鮎の注文が増やせるよう努力をし、サイトも更新すると言ったそうだが、鮎の注文は増えたのか。

答 田代農林課長

担当が出席し企画振興課に伝えていると思う。農林課としては特別な提案はしていない。企画課と連携し、再度確認する。

### LAOXへの出店事業について

積極的に取り組む

問 若藤

現状と将来の見通しは。

答 農林課長

この事業は広告コストをかけず、訪日観光客に本町の魅力を紹介できる。コロナ禍で遠のいた客足も回復傾向にあり、今後はラオックス(東京秋葉原本店)を中心とした出口対策に積極的に取り組んでいく。

問 若藤

4事業者が参加し半年間の総売り上げが2万円、ある業者は準備費用が10万円、売り上げは4千円。大阪店の計画があるが、この事業に見切りをつけたらどうか。

答 農林課長

成果が上がらず残念に思う。改善できるところは販路拡大プロジェクトにかけ、本町をアピールしていきたい。



LAOX店舗写真

一般質問



池川スポーツセンターに空調設置



補助事業活用で順次整備していきたい

問 藤堂賢太郎議員
池川スポーツセンターの日常の利用は、中学校の生徒たちの部活が多いと思うが、最近の異常気象で猛暑続き、熱中症対策が求められているから、ここに空調設置を検討してほしい。南海トラフ巨大地震の避難施設として認定されている。冬場は服装や暖房器具で対応が可能だが夏場の暑さ対策は町民の安全・安心を考えると空調設置以外に

答 古味町長
池川スポーツセンターは町民の健康増進を目的に建設されている。補助金などに係る予算執行の適正化に関する法律により学校施設にはできないと認識している。学校施設以外での補助

答 黒川教育長
現在は大型扇風機・大型冷風扇で熱中症対策だが、年々加速化しつつある温暖化の影響で従来の対応では困難な状況になりつつあると考えている。各学校に体育館施設があり優先順位もあり使用頻度、老朽化や温暖化の状況を見ながら、補助事業、国庫補助事業など活用して順次整備したい。

答 黒川教育長
現在は大規模扇風機・大型冷風扇で熱中症対策だが、年々加速化しつつある温暖化の影響で従来の対応では困難な状況になりつつあると考えている。各学校に体育館施設があり優先順位もあり使用頻度、老朽化や温暖化の状況を見ながら、補助事業、国庫補助事業など活用して順次整備したい。

問
2023年度〜2025年度の3年間が対象で国の財源措置が2通りある。
①学校施設、環境改善交付金十地方債は地方負担15%。
②緊急防災、減災、国土強靱化緊急対策は地方負担25%。

問
金等があれば、環境整備を検討したい。町内5校の体育館も同じ考えで、有利な補助金があれば対応したい。

答 町長
今年の6月20日厚労省の審議結果、有効性、安全性が確認されたので「带状疱疹ワクチンを定期接種に位置付ける」との見解が示された。対象年齢など再度部会の審議が残されているが、国の方針に注視し対応を考える。実施まで長くはかからない。

問
昨年12月定例会で質問しているが、近隣町村では実施に向け対応が加速化していると聞く。前回「定期接種化の議論を審議中」と答弁。時間の経過から見ても早く決定を。

帯状疱疹ワクチン助成について
答 国の方針に従い迅速に対応



(1) 頭の体操

山奥での町おこしは？ AIに聞いてみた。
山奥といえば、農林漁業なのか。ここは、頭の体操である。お国が地方に補助金を交付しているが、補助金の中で、農林業が占める割合はどれくらいであろうか。AIで調べてみると、あいまいではあるが製造業への助成が多い傾向にあるようです。農業への助成は、酪農や、大規模農業など経営体への助成が多いのではないだろうか。ちなみに私が使っているのはBingです。無償論今は無料です。チャットGPTとかサブスクでやると高過ぎるので…。話は変わりますが、AIといっても今はまだプログラミングの域であって、プログラマーの想定範囲内だと思います。無論、半導体の性能が上がって作業領域が格段に増えたので前よりははるかに仕事ができるようになります。よってまだ機械に使われる状況ではありません。こわいのは、あくまで人間ですね。ここでは助成金の裏側をのぞいてみなければ…。今、想定してみたように、地方には、いくらかの補助金が来ていますね。だからといって、それは山奥だけに来ているわけではありませんね。先ほどの、Bingの続きを見てみましょう。
Bing「はい、製造業への助成が一般的に多く提供されている傾向があります。製造業は経済の基盤となる産業であり、技術革新や雇用の促進に寄与しているため、多くの支援策が実施されています。一方で、農林業は地域社会や食料供給に重要な役割を果たしていますが、その規模や特性から助成の対象となることが少ないことがあります。」とあります。これは、安易に農林業振興を叫ぶべきでもない状況ですね。お国とすれば山奥にも助成はしてくれませんが、製造業のある地方への助成額に比して微々たるものかもしれませんからね。よく調べてみる必要があるのではないかと思います。

(大野直孝 記)



南海トラフ臨時情報(巨大地震注意)への対応は



夜間、休日に職員を配置。発生翌日、避難所を開設

問 藤崎源彦議員

8月8日に日向灘において、マグニチュード7.1の地震が発生した。

県は即座に災害対策本部を立ち上げたが、市町村の対応は、避難所を開設した一部を除くと、バラつきと混乱があった。これを機に、南海トラフ巨大地震の対策を見直す必要がある。

本町が今回実施した対応について説明を。

答 古味町長

本町の配備体制として、夜間の職員配置、休日の各部署1人出勤で警戒にあたった。

また、地震の翌日には、自主避難用に大崎地区避難所他4カ所の避難所を開設した。

今後は、町民の防災意識の向上や、備えの重要性を周知していきたい。

答 大石総務課長

気象庁の巨大地震注意は、制度始まって以来初めて発表され、本町では対応に戸惑いがあった。

避難所開設については、地震当日間に合わず、翌日に実施した。

今年度、地域防災計画を改定する時期になっており、今回の経験を生かしたい。

問 藤崎

本町の防災マニュアルについて、仁淀川町地域防災計画などがあるが、内容が詳細に記載されており、即座の対応となると難解で理解

されにくい。もっと理解しやすいダイジェスト版が必要ではないか。

答 町長

地域防災計画及び、防災ハザードマップをホームページに公開しているが、それで十分とはいえない。広報などで、地域防災計画などの検索方法の周知を検討していきたい。

問 藤崎

役場職員の防災意識を高める対策は、どのように取り組んでいるか。

例えば、防災士の資格取得や、緊急救命講習など、体験や講習を通じて学ぶことは有効だと考える。

答 町長

防災関係の資格取得については、防災士の資格を、昨年度に1人取得。今年度は、3人が取得する予定。また、土木系職員3人が、小型車車両系建設機械特別講習を受講した。防災意識の向上を図る取り組みは、今後も引き続き実施する。

小中学校で、年齢が違う児童が共有する運動施設の使用は安全か

使用区分を分けず、共有して関係性を深める教育を実行

問 藤崎

高知市の長浜小学校4年男児が、近くの南海中学校プールで水泳授業中に溺れ、死亡する事故があった。

本町では、年齢の違う児童が共有する運動施設について、どのような安全対策を取っているか。

答 黒川教育長

学校の運動施設としては、運動場、体育館、プールがある。

本町は高知市に比べ、学校が小規模で児童に目が行き届くことや、指導する教員だけでなく、安全管理のみを行う支援員の配置など、適切に行っている。

また、水泳授業では、プール底に、水深調整台を設置したり、泳力に応じビート板などの器具を使用するなどの安全対策を行っている。

問 藤崎

今回の死亡事故が発生した後、町内の学校と教育委員会との間で、予防策などの話し合いは行われたか。

答 教育長

小学校の校長と、水泳授業における安全対策について再確認を行った。

問 藤崎

泳ぐことは、競争したり、人にうまく見せたりするだけのものではなく、自分の身を守る手段になることもある。その重要性を認識するべきだ。

答 教育長

水泳授業は、溺れないように指導する意味も含め、重要視されている。



旧吾川中学校敷地

議 会 日 記

令和 6 年 6 月

2 日 尾崎正直国土交通大臣政務官による講演会  
4～5 日 定例議会  
19 日 いのち輝けくさくら咲くプロジェクト

7 月  
1 日 仁淀川改修期成同盟会四国地方整備局への要望活動  
3 日 国道33号整備促進期成同盟会高知県協議会総会  
5 日 仁淀川町建設業協会懇親会  
7 日 仁淀川町消防大会  
10 日 国道439号整備促進期成同盟会総会  
11 日 議会だより特別委員会  
ママ・パトロール  
16 日 臨時議会  
21 日 宇治川総合内水対策事業竣工式  
28 日 七福神の祭典  
29 日 仁淀川町老人クラブ連合会総会  
30 日 市町村議会議員研修

8 月

2 日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟総会  
5 日 国道33号整備促進期成同盟会四国地方整備局への要望活動  
22 日 地域に根差した佐川高等学校を後援する会総会  
26 日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会

議 長 一 口 メ モ

「否決議案について」

仁淀川町が合併し、間もなく20年となります。人口は半減し、過疎化がますます進む中、今回執行部より過疎地域持続的発展計画の一部変更の議案が提出された。この議案は、町内の児童生徒数の減少に伴い学校再編を行うに当たり、工事費などの財源が必要となる、この財源として過疎債などを活用するため提案されたもので、今定例会で議論された。今後の町の将来を背負ってくれる子どもたちのために。地域や保護者、子どもたちの声をよく聞き、地域の持続的発展を願い、議会として住民の意思を尊重し取り組まなければならない。

過疎と高齢化が進む中、今本当になさなければならないのは何か、議会としても慎重に議論していくことが責務である。

議 長 大 野 弘

コ ラ ム

(2) ある方からの手紙

「観光など新しく作るものではありません。地域づくりが観光そのものなので、本質をとらえた地域づくりに取り組んでいない自治体に観光客が来ることはありません。」

目先の体験資源だけを民間頼みしても時代や社会が変わればその体験も陳腐化していく。何よりやる気も持って始めた方も年寄り、次代へ引き継ぐなど到底無理なことなのです。

だから、地域づくり＝アイデンティティ（連綿として続いている仁淀川町人のありさま）なのです。

体験資源とは仁淀川町人のありさま、暮らしぶり、生き方なのです。その意味で文化や風俗風習こそが重要なのです。安居神楽、池川神楽、名野川神楽、安徳帝の物語と太鼓踊り、盆の迎え火：自然の中の遊び体験と生き方の体験：独特の置き方がある囲炉裏にくべる木、燻る火を見つめながら仁淀川町の暮らしを味わう。SDGs サステナビリティという時代の潮流があります。それを支えているのが林業、茶業であり、紙漉きなど、従来からの産業です。」

私も全く同感、体験型観光で多くの観光客が本町を楽しんでもらっているが、持続可能な産業にするため、もうそろそろ仁淀川町のアイデンティティを！

来年は合併20年

(竹本文直 記)

